

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月21日

【事業年度】 第59期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	25,359,490	23,436,486	18,435,899	17,840,726	18,383,392
経常利益 (千円)	3,087,358	3,393,952	1,386,582	1,588,906	2,338,101
当期純利益 (千円)	1,759,554	1,989,059	902,134	1,915,716	1,393,275
包括利益 (千円)					1,313,464
純資産額 (千円)	33,964,805	33,554,778	30,455,166	31,619,523	31,093,492
総資産額 (千円)	39,111,714	38,619,971	33,541,701	35,322,045	35,084,336
1株当たり純資産額 (円)	1,106.70	1,093.96	1,045.96	1,087.32	1,068.30
1株当たり当期純利益 (円)	57.46	64.96	30.82	65.88	47.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.03	64.52	30.69	65.78	47.78
自己資本比率 (%)	86.6	86.7	90.7	89.5	88.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.9	2.8	6.2	4.4
株価収益率 (倍)	28.16	15.82	29.88	12.30	18.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,332,001	3,671,947	1,516,681	2,689,140	2,338,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,537	1,000,896	394,551	941,500	1,234,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,485	1,849,252	3,843,294	959,952	1,862,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,367,607	6,149,502	3,404,629	4,182,558	3,423,849
従業員数 (人)	494	512	506	453	453

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	24,546,574	22,637,025	17,956,684	17,738,757	18,382,144
経常利益 (千円)	3,323,252	3,376,243	1,397,538	1,561,778	2,400,245
当期純利益 (千円)	1,974,049	1,887,859	728,309	1,045,480	1,430,181
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	32,637,000	32,637,000	30,637,000	30,637,000	30,637,000
純資産額 (千円)	35,023,365	34,573,671	31,480,027	31,589,003	31,122,255
総資産額 (千円)	39,893,756	39,437,587	34,405,476	35,275,194	35,097,329
1株当たり純資産額 (円)	1,143.85	1,129.25	1,082.83	1,086.27	1,069.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	59.00 (7.00)	60.00 (9.00)	36.00 (9.00)	54.00 (6.00)	29.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.47	61.66	24.89	35.95	49.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.04	61.26	24.78	35.90	49.04
自己資本比率 (%)	87.8	87.7	91.5	89.6	88.6
自己資本利益率 (%)	5.7	5.5	2.2	3.3	4.6
株価収益率 (倍)	25.10	16.67	37.00	22.53	17.87
配当性向 (%)	91.5	97.3	144.6	150.2	59.0
従業員数 (人)	412	431	452	453	446

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第55期の1株当たり配当額59円のうち36円は特別配当金であります。
3 第56期の1株当たり配当額60円のうち38円は特別配当金であります。
4 第57期の1株当たり配当額36円のうち27円は特別配当金であります。
5 第58期の1株当たり配当額54円のうち13円は特別配当金であります。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES, LTD.(計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術本部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切換。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本社事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C(現連結子会社)及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成18年1月	中国北京市にCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.が、ネットワークアナライザのソフトウェア開発拠点としてCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.を設立。
平成21年2月	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.株式売却により連結子会社より除外。
平成21年6月	株式会社トーチク株式売却により連結子会社より除外。
平成21年12月	CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.株式売却により連結子会社より除外。
平成22年10月	中国上海市に物性測定機器事業及びEMC測定機器事業における測定システム・ソフトウェアの販売拠点として東揚精測系統(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

（物性測定機器事業）

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（情報通信測定機器事業）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（振動解析測定機器事業）

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（E M C 測定機器事業）

電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（その他の測定機器事業）

ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

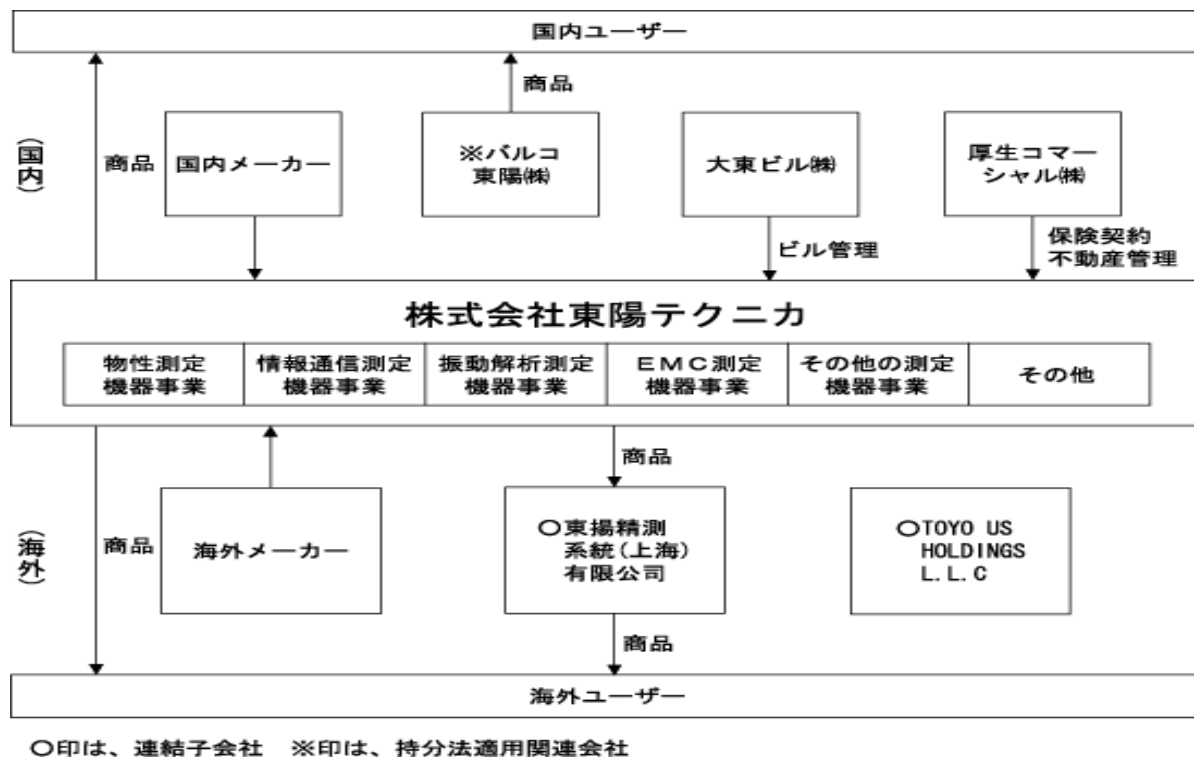
（主な関係会社）当社、バルコ東陽(株)

（その他）

韓国向けの社会インフラ等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

事業系統図は次の通りであります。



（注）物性測定機器事業及びE M C 測定機器事業の連結子会社である東揚精測系統(上海)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

E M C 測定機器事業の持分法適用関連会社であったJS TOYO CORPORATIONは、平成23年4月13日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TOYO US HOLDINGS L.L.C	米国 カリフォルニア州	1,975千米ドル	持株会社	100	
東揚精測系統(上海)有限公司	中国上海市	1,000千米ドル	物性測定機器 事業、E M C 測定機器事業	100	

(注) 当連結会計年度において新たに設立した東揚精測系統(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バルコ東陽株式会社	東京都大田区	10,000千円	医用画像診断 装置販売	50	役員の兼任 1 名

(注) 持分法適用関連会社であったJS TOYO CORPORATIONは、平成23年4月13日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物性測定機器事業	107
情報通信測定機器事業	99
振動解析測定機器事業	52
E M C 測定機器事業	56
その他の測定機器事業	84
その他	1
全社(共通)	54
合計	453

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
446	38.79	12.61	7,045,622

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、この中には関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(45名)は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

セグメントの名称	従業員数(人)
物性測定機器事業	105
情報通信測定機器事業	99
振動解析測定機器事業	52
E M C 測定機器事業	54
その他の測定機器事業	84
その他	1
全社(共通)	51
合計	446

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(1名)を除く就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、平成23年3月11日の東日本大震災を境に、それ以前は堅調な動きを見せた国内経済が大きく動揺し、先行きへの不透明感から国内各社の研究開発投資は慎重になりました。その後、電力需給の不安などを抱えながらも徐々に落ち着きを取り戻すと官民挙げた復興の動きは着実に力強さを増してきました。一方、ユーロ圏の公的債務問題に端を発する金融不安は比較的安全といわれる円への資金の集中を招き、円高基調が継続しました。また、米欧の景気が減速し、成長著しい中国経済もその速度を落とし始めており、日本の産業、特に輸出企業は厳しい環境の中で活路を見出す努力を続けてまいりました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の強化に力を入れてきました。

物性分野ではリチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはナノテクノロジー分野においても物質の電気特性を測定評価するニーズはますます強くなっており、情報通信分野ではスマートフォンやLTE、クラウドコンピューティングに関連する新たな技術開発に拍車がかかっており、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強くなっており、振動解析分野では自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開しております。EMC測定分野では環境問題とも密接に関連する電磁波(EMC)測定技術の中国を中心としたアジアでの拡大に注力しております。加えて、永年の測定技術・測定機器の提供を通じて蓄積された様々な能力を生かして、ソフトウェアを中心にした自社システム製品も国内外の顧客から幅広く支持をいただけるようになってまいりました。この結果、連結売上高は183億8千3百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の物性測定機器事業、情報通信測定機器事業、振動解析測定機器事業、EMC測定機器事業はいずれも堅調に推移したことから、これらを含む輸入国内取引は173億9千1百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は9億8千9百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

利益面では、営業利益19億9千2百万円(前連結会計年度比61.1%増)、経常利益23億3千8百万円(前連結会計年度比47.2%増)となりました。また、当期純利益は13億9千3百万円(前連結会計年度比27.3%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度より「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の5つを報告セグメントとして、セグメント情報を開示しております。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、リチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはナノテクノロジー分野においても物質の電気特性を測定評価するニーズが高まりました。この結果、売上高は38億6千7百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は4億7千5百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、LTEやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強まりましたが、米国子会社の売却等により、売上高は46億4千4百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は5億5千3百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は25億6千2百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益は7億7千2百万円（前連結会計年度比64.2%増）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（EMC）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりなどが顕著になってきました。この結果、売上高は23億5千8百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は9千4百万円（前連結会計年度比38.9%増）となりました。

(その他の測定機器事業)

その他の測定機器事業におきましては、多岐にわたる測定分野が対象になっており、その中で海洋計測における新製品効果が見られるようになりました。この結果、売上高は41億8千5百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益6億4千万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円減少し、34億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益24億3千5百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは23億3千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入59億6千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出23億2千5百万円及び投資有価証券の取得による支出48億6千8百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12億3千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額18億6千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億6千2百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
物性測定機器事業	3,828,853	1.1	1,015,787	3.7
情報通信測定機器事業	4,980,886	2.8	1,346,717	33.3
振動解析測定機器事業	3,239,975	50.1	1,173,548	136.5
E M C 測定機器事業	1,991,566	16.2	767,121	32.4
その他の測定機器事業	4,398,442	1.5	1,491,994	16.6
その他	745,728	31.4	162,450	10.0
合計	19,185,452	0.5	5,957,617	15.6

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
物性測定機器事業	3,867,680	0.7
情報通信測定機器事業	4,644,609	1.7
振動解析測定機器事業	2,562,746	23.5
E M C 測定機器事業	2,358,656	8.3
その他の測定機器事業	4,185,886	5.2
その他	763,813	26.8
合計	18,383,392	3.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年12月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は154,144千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 物性測定機器事業

半導体物性評価用ホール測定システム等の開発費用として62,901千円を計上いたしました。

(2) 情報通信測定機器事業

該当事項はありません。

(3) 振動解析測定機器事業

該当事項はありません。

(4) EMC測定機器事業

該当事項はありません。

(5) その他の測定機器事業

Serial ATA及びSerial Attached SCSI仕様6Gbps対応プロトコル・アナライザ・システム等の開発費用として91,242千円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高183億8千3百万円(前連結会計年度比3.0%増)、経常利益23億3千8百万円(同47.2%増)、当期純利益13億9千3百万円(同27.3%減)となりました。以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、95億3千2百万円(前連結会計年度比0.9%減)、売上総利益は88億5千万円(同7.7%増)となりました。これはプロダクトミックスの変化と為替レートが円高傾向にあったことによるものです。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等に伴い68億5千8百万円(同1.8%減)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の3億5千2百万円の利益から、3億4千5百万円の利益へ6百万円減少しました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の7億5千2百万円の利益から、9千7百万円の利益へ6億5千5百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度において事業譲渡益13億4千9百万円及び為替換算調整勘定取崩額3億6千3百万円を計上したこと、並びに投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べて2億7千5百万円減少したことによるものです。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、151億1千7百万円(前連結会計年度末は165億5百万円)となり、13億8千8百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少(36億9千7百万円から30億4千4百万円へ6億5千2百万円減)、及び有価証券の減少(93億2千4百万円から82億3千7百万円へ10億8千6百万円減)が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、199億6千7百万円(前連結会計年度末は188億1千6百万円)となり、11億5千万円増加しました。これは投資有価証券の増加(60億2千7百万円から76億4千7百万円へ16億2千万円増)が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、33億8千5百万円(前連結会計年度末は28億9千4百万円)となり、4億9千万円増加しました。これは未払法人税等の増加(3億2千7百万円から8億1千万円へ4億8千2百万円増)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、6億5百万円(前連結会計年度末は8億7百万円)となり、2億2百万円減少しました。これは役員退職慰労引当金の減少(前連結会計年度末は3億3千9百万円)及びその他の増加(2百万円から1億6千1百万円へ1億5千9百万円増)が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、310億9千3百万円(前連結会計年度末は316億1千9百万円)となり、5億2千6百万円減少しました。これは配当金の支払等による利益剰余金の減少(245億4千1百万円から240億6千7百万円へ4億7千3百万円減)及びその他有価証券評価差額金の減少(マイナス3百万円からマイナス6千1百万円へ5千8百万円減)が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は268,198千円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 物性測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額28,739千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 情報通信測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額103,648千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 振動解析測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額3,760千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) E M C 測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額75,640千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他計測機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額37,735千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額7千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5, 6	事務所	1,488,949	2,202	408,811	4,712,955 (1,059)	6,612,918	406
大阪支店 (大阪市淀川区)	1, 2, 3, 4, 5	"	8,312	1,137	3,109	-	12,559	25
茨城営業所 (茨城県つくば市)	1, 2, 3, 4, 5	"	1,020	657	1,250	-	2,928	8
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	1, 2, 3, 4, 5	"	900	6,860	905	-	8,666	7
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)	5	"	213,242	-	-	363,808 (6,402)	577,050	-
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5	"	736,280	-	4,240	409,282 (379)	1,149,803	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 物性測定機器事業
- 2 情報通信測定機器事業
- 3 振動解析測定機器事業
- 4 EMC測定機器事業
- 5 その他の測定機器事業
- 6 その他

(2) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東揚精測系統(上 海)有限公司	本社 (中国上 海市)	1, 2	事務所	-	-	2,583	-	2,583	7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 物性測定機器事業
- 2 EMC測定機器事業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	366個 (注)1	361個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,600株 (注)2	36,100株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役が付与した新株予約権は、次の通りであります。

取締役会の特別決議日(平成23年1月4日)		
	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	402個	402個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,200株 (注)1	40,200株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月21日～ 平成53年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 567円 1株当たり資本組入額 284円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、以下のア.またはイ.に定める場合(ただし、イ.については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従っ</p>	同左

	<p>て新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア．新株予約権者が平成52年1月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成52年1月21日から平成53年1月20日</p> <p>イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p>	<p>同左</p>
<p>代用払込みに関する事項</p>		
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、</p>	

新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注) 4 に準じて決定する。 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 新株予約権の取得条項 (注) 5 に準じて決定する。 その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>	
--	--	--

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
 また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり566円と行使時の1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり566円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。
- ア．当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
 - イ．当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
 - ウ．当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
 - エ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - オ．募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月15日	2,000	30,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成20年10月21日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が2,000千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	30	100	93	6	14,248	14,513	
所有株式数 (単元)		75,033	6,246	17,345	45,643	33	161,498	305,798	57,200
所有株式数 の割合(%)		24.54	2.04	5.67	14.93	0.01	52.81	100	

(注) 1 自己株式1,552,722株は「個人その他」に15,527単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,036	3.38
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET, NEW YORK, NY 10282, UNITED STATES (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,033	3.37
アールピーシーデクシアインベスター サービスズトラスト, ロンドンクライ アントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード 銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	973	3.17
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管 理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	959	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	888	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	852	2.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	676	2.20
エムエルピーエフエスカストディーア カウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 U.S.A. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	639	2.08
東陽テクニカ従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	554	1.81
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	523	1.70
計		8,138	26.56

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	888千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	852千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	676千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,552千株(5.06%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年1月17日付で、株式会社東京UFJ銀行及び他3社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年1月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	268	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	474	1.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	78	0.26
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	65	0.21
計		886	2.89

4 株式会社みずほ銀行から、平成23年3月7日付で、みずほ銀行及び他2社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	959	3.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	372	1.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	220	0.72
計		1,552	5.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 1,552,700		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 29,027,100	290,271	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 57,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,271	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,552,700		1,552,700	5.06
計		1,552,700		1,552,700	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行したものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,290	1,086
当期間における取得自己株式	20	16

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴う譲渡を行った取得自己株式)	5,400	5,701	500	527
保有自己株式数	1,552,722		1,552,242	

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成23年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が13億9千3百万円となりましたので、当期の1株あたりの配当金は29円(総額8億4千3百万円)となります。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第59期の中間配当金16円についての取締役会決議は平成23年4月25日に、お支払いは平成23年6月3日に行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月25日 取締役会決議	465,320	16
平成23年12月20日 定時株主総会決議	378,095	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	1,790	1,640	1,306	1,057	918
最低(円)	1,254	980	705	677	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	827	868	877	895	884	915
最低(円)	712	813	829	863	806	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	渡辺 洋介	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和45年3月 当社入社 昭和60年10月 当社貿易部営業第2部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年10月 当社貿易部長 平成9年9月 当社経営企画室長 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成12年10月 当社営業第6部長 兼画像システム部長 兼海外営業部長 平成13年10月 当社FC計測プロジェクト担当部長 平成14年12月 当社代表取締役副社長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	66
代表取締役 社長	-	五味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報 通信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼 プロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社専務取締役就任 平成21年12月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	分析システム部長兼営業第6部長兼営業第1部、海洋計測部、ソフトウェア・ソリューション、プロトコル・ソリューション・グループ、マルチメディア計測部担当	小浜 民和	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社エレクトロニクス事業部汎用計測営業部長 平成9年4月 当社エレクトロニクス事業部営業第2部長(現営業第1部長) 平成16年12月 当社取締役就任 平成19年4月 当社分析システム部長(現任) 平成22年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年4月 当社営業第6部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第2部長	加藤 典之	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年1月 当社営業第2部長(現任) 平成18年10月 当社名古屋営業所長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	技術部長兼 電子技術センター長	岡澤 英行	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年10月 当社技術部長(現任)兼開発部長 平成16年2月 パルコ東陽メディカルシステムズ・ ジャパン株式会社(現パルコ東陽 株式会社)代表取締役就任(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	経営企画室 長兼経理部 長兼人事部 長兼総務 部、海外情 報室、情報 システム 室、リスク 管理担当	十時 崇蔵	昭和34年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社経営企画室長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社経理部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社人事部長(現任)	(注)3	10
常勤監査役	-	香川 市郎	昭和11年4月12日生	平成元年6月 三菱化成テクノエンジニアーズ株 式会社(現三菱化学エンジニアリ ング株式会社)取締役就任 平成4年6月 三菱化成株式会社取締役坂出工場 長就任 平成7年6月 三菱化学株式会社常務取締役黒崎 事業所長就任 平成10年6月 三菱化学エンジニアリング株式会 社取締役副社長就任 平成12年6月 三菱化学エンジニアリング株式会 社顧問就任 平成14年6月 三菱化学エンジニアリング株式会 社顧問退任 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	-	寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録、開業 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	14
監査役	-	清野 直志	昭和17年9月28日生	平成3年7月 安田生命保険相互会社取締役就任 平成7年4月 安田生命保険相互会社常務取締役 就任 平成11年4月 安田生命保険相互会社専務取締 役就任 平成13年4月 安田生命保険相互会社代表取締 役副社長就任 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社代表 取締役副社長就任 平成17年11月 明治安田生命保険相互会社代表 取締役副社長退任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	内山正樹	昭和18年3月29日生	平成9年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)取締役就任 平成12年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)常務取締役就任 平成13年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役常務就任 平成15年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役専務就任 平成17年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社クレハ特別顧問就任 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						169

(注)1 常勤監査役香川市郎、監査役寺西昭、清野直志及び内山正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋（テクノロジー・インターフェース）として“はかる”技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本方針としてコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

企業統治の体制

当社の取締役会は6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は月に2回開催され、業務執行の他指名並びに報酬にかかわる重要事項の決定、報告がなされており、さらに全取締役は毎朝の朝会に出席し、重要な事項について意見交換し、方針を決定しております。この朝会では必要に応じて執行役員や各部門長等の意見を聴取し、参考にしております。

一方、当社の監査役会は東京証券取引所が規定する独立役員の資格を満たす社外監査役4名で構成され、うち1名は常勤監査役です。各監査役は取締役会に出席し、意見を述べ、必要な事項を報告しております。更に、監査室と連携して必要な調査を実施し、適宜取締役や従業員、会計監査人等に報告を求め、重要な会議に出席して実効性のある監査業務に取り組んでおります。

なお、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するべく、最高責任者である代表取締役社長の下、社内横断的な「内部統制（J-SOX）プロジェクトチーム」を結成し、内部統制の整備・維持に取り組んでおります。本プロジェクトチームの月例会議には常勤監査役が出席するとともに、本プロジェクトの重要事項は全監査役が出席する取締役会にて報告されるなど、適切な情報共有により監査役の機能強化を図っております。

また、執行役員会を月1回開催しております。本会議では、代表取締役社長が議長となり、執行役員5名が一堂に会して重要な業務執行課題等を協議することで、業務執行機能の強化を図っております。

社外役員（社外監査役）

当社の監査役会は、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす社外監査役4名で構成されております。

社外監査役4名は、製造業、金融業での経営者、あるいは法律家としてそれぞれ活躍した（もしくは活躍中の）人材です。こうした他業界での豊富な経験及び経営者あるいは法律家としての実績に基づき様々な着眼点から実施される監査は、適法性の監査に留まらず、経営の監視機能として大きな役割を果たしております。

また、各監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。

加えて、内部統制プロジェクト会議やその他重要な会議にも出席し意見を表明するなど、経営監視の実効性を高める取り組みを行っております。

当社では社外取締役は選任しておりませんが、以上のことから当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	112	22	30	3	9
監査役	33	32			0	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成3年12月9日開催の第39期定時株主総会決議において、取締役の報酬額を年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議いただいております。また、株式報酬型ストックオプションに関する役員報酬限度額は、平成22年12月17日開催の定時株主総会において、従来の取締役の報酬等の額とは別枠として、年額50百万円以内と決議されております。

3. 上記支給額には、平成23年12月20日開催の第59期定時株主総会後に支給予定の当該事業年度に係る役員賞与30百万円を含んでおります。

4. 当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金を廃止しております。退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労金が廃止されるまでの期間に相当する取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の支払いに係る費用を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定する旨、役員の報酬等に関する規定に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,093,498千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
島津製作所	290,000	186,180	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	56,564	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	49,744	取引関係強化のため
スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	37,654	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	26,700	取引関係強化のため
マージヘルスケア社	93,990	22,846	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	12,120	取引関係強化のため
東京海上ホールディングス	5,000	11,260	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	11,228	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	5,580	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	457,500	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	191,110	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	51,475	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	46,482	取引関係強化のため
マージヘルスケア社	93,990	43,862	取引関係強化のため
スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	29,336	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	19,916	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	10,185	取引関係強化のため
東京海上ホールディングス	5,000	9,920	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	8,580	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	5,260	取引関係強化のため
東芝	5,000	1,600	取引関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス	1,000	1,577	取引関係強化のため
神戸製鋼所	10,000	1,310	取引関係強化のため
アドバンテスト	770	652	取引関係強化のため
リコー	345	225	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当事業年度において業務執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤進、鈴木昌治、滝沢勝己

なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、寺澤進氏及び滝沢勝己氏が業務を執行し、その後、寺澤進氏は鈴木昌治氏に交代しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等6名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	1
連結子会社				
計	33		33	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,531	1,960,045
受取手形及び売掛金	3,697,571	3,044,586
有価証券	9,324,752	8,237,951
商品及び製品	734,512	1,077,276
繰延税金資産	362,661	415,696
その他	266,504	382,050
貸倒引当金	400	600
流動資産合計	16,505,133	15,117,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,721,767	4,721,767
減価償却累計額	1,992,541	2,101,108
建物及び構築物(純額)	2,729,225	2,620,659
車両運搬具	41,080	46,742
減価償却累計額	35,108	35,884
車両運搬具(純額)	5,972	10,857
工具、器具及び備品	2,835,567	2,825,100
減価償却累計額	2,348,906	2,403,251
工具、器具及び備品(純額)	486,661	421,849
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,857,344	8,688,851
無形固定資産		
その他	76,132	60,028
無形固定資産合計	76,132	60,028
投資その他の資産		
投資有価証券	6,027,460	7,647,639
前払年金費用	308,889	300,276
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	200,957	179,288
その他	871,928	617,045
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	9,883,435	11,218,450
固定資産合計	18,816,912	19,967,330
資産合計	35,322,045	35,084,336

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,257	1,323,200
未払法人税等	327,539	810,059
賞与引当金	490,000	520,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	656,155	702,017
流動負債合計	2,894,952	3,385,276
固定負債		
退職給付引当金	465,786	443,927
役員退職慰労引当金	339,783	-
その他	2,000	161,640
固定負債合計	807,569	605,567
負債合計	3,702,522	3,990,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,541,309	24,067,720
自己株式	1,643,881	1,639,266
株主資本合計	31,658,927	31,189,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,481	61,759
繰延ヘッジ損益	6,159	5,315
為替換算調整勘定	29,763	52,140
その他の包括利益累計額合計	39,404	119,214
新株予約権	-	22,753
純資産合計	31,619,523	31,093,492
負債純資産合計	35,322,045	35,084,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,840,726	18,383,392
売上原価	9,620,819	9,532,679
売上総利益	8,219,906	8,850,712
販売費及び一般管理費	6,983,133	6,858,399
営業利益	1,236,772	1,992,312
営業外収益		
受取利息	134,884	141,410
受取配当金	41,399	40,599
有価証券売却益	34,320	46,696
為替差益	70,390	96,930
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	81,595	48,430
営業外収益合計	367,509	378,986
営業外費用		
支払利息	4,844	4,383
有価証券売却損	5,827	10,708
持分法による投資損失	3,784	13,074
その他	919	5,031
営業外費用合計	15,375	33,198
経常利益	1,588,906	2,338,101
特別利益		
固定資産売却益	70,571	93,876
投資有価証券売却益	-	20,237
事業譲渡益	1,349,099	-
特別利益合計	1,419,670	114,114
特別損失		
固定資産処分損	15,865	5,111
投資有価証券売却損	514	-
投資有価証券評価損	287,238	11,792
為替換算調整勘定取崩額	363,264	-
特別損失合計	666,883	16,904
税金等調整前当期純利益	2,341,693	2,435,311
法人税、住民税及び事業税	457,000	1,034,000
法人税等調整額	42,961	8,036
法人税等合計	414,038	1,042,036
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,393,275
少数株主利益	11,939	-
当期純利益	1,915,716	1,393,275

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,393,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	58,278
繰延ヘッジ損益	-	844
為替換算調整勘定	-	22,376
その他の包括利益合計	-	2 79,810
包括利益	-	1 1,313,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,313,464
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
前期末残高	23,594,296	24,541,309
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,915,716	1,393,275
自己株式の処分	9,283	5,696
当期変動額合計	947,013	473,588
当期末残高	24,541,309	24,067,720
自己株式		
前期末残高	1,652,631	1,643,881
当期変動額		
自己株式の取得	542	1,086
自己株式の処分	9,292	5,701
当期変動額合計	8,749	4,615
当期末残高	1,643,881	1,639,266
株主資本合計		
前期末残高	30,703,164	31,658,927
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,915,716	1,393,275
自己株式の取得	542	1,086
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	955,763	468,973
当期末残高	31,658,927	31,189,953

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,033	3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,552	58,278
当期変動額合計	26,552	58,278
当期末残高	3,481	61,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,055	6,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,103	844
当期変動額合計	3,103	844
当期末残高	6,159	5,315
為替換算調整勘定		
前期末残高	261,822	29,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,058	22,376
当期変動額合計	232,058	22,376
当期末残高	29,763	52,140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	294,911	39,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,507	79,810
当期変動額合計	255,507	79,810
当期末残高	39,404	119,214
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22,753
当期変動額合計	-	22,753
当期末残高	-	22,753
少数株主持分		
前期末残高	46,913	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,913	-
当期変動額合計	46,913	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	30,455,166	31,619,523
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,915,716	1,393,275
自己株式の取得	542	1,086
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,593	57,057
当期変動額合計	1,164,357	526,030
当期末残高	31,619,523	31,093,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,341,693	2,435,311
減価償却費	495,954	413,307
のれん償却額	998	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,300	200
賞与引当金の増減額（は減少）	70,000	30,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,000	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,532	21,859
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	75,949	339,783
受取利息及び受取配当金	176,283	182,010
支払利息	4,844	4,383
持分法による投資損益（は益）	3,784	13,074
有価証券売却損益（は益）	28,492	35,988
投資有価証券売却損益（は益）	514	20,237
投資有価証券評価損益（は益）	287,238	11,792
事業譲渡損益（は益）	1,349,099	-
有形固定資産除売却損益（は益）	63,101	88,765
無形固定資産除売却損益（は益）	8,396	-
為替換算調整勘定取崩額	363,264	-
売上債権の増減額（は増加）	200,084	652,980
たな卸資産の増減額（は増加）	196,668	342,763
仕入債務の増減額（は減少）	21,778	73,057
長期未払金の増減額（は減少）	-	159,640
未払消費税等の増減額（は減少）	68,482	5,412
その他	156,620	107,767
小計	2,314,358	2,723,581
利息及び配当金の受取額	175,711	178,139
利息の支払額	4,844	4,383
法人税等の支払額	158,848	559,243
法人税等の還付額	362,764	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689,140	2,338,094

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,160,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	2,850,848	2,323,870
有価証券の売却による収入	5,616,312	5,964,369
有形固定資産の取得による支出	239,573	265,782
有形固定資産の売却による収入	96,151	132,829
無形固定資産の取得による支出	47,577	6,789
投資有価証券の取得による支出	4,396,750	4,868,759
投資有価証券の売却による収入	363,967	126,794
短期貸付金の回収による収入	9,999	9,999
事業譲渡による収入	927,048	-
その他	80,230	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,500	1,234,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	542	1,086
配当金の支払額	959,418	1,861,168
ストックオプションの行使による収入	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,952	1,862,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,758	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,928	758,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,404,629	4,182,558
現金及び現金同等物の期末残高	4,182,558	3,423,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社	1社 2社 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C CLEARLIGHT NETWORKS, INC.及び CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.については、平成21年12 月28日において、同社株式のすべてを 売却したことにより、連結の範囲から 除外しております。 主要な非連結子会社 厚生コマース(株) 大東ビル(株)	2社 同左 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C 東揚精測系統(上海)有限公司 東揚精測系統(上海)有限公司につい ては、当連結会計年度において新た に設立したことにより、連結の範囲 に含めております。 主要な非連結子会社 同左
(2) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由	連結の範囲から除外した子会社は、 いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社	2社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ ジャパン(株) JS TOYO CORPORATION	1社 バルコ東陽(株) 持分法適用会社であったJS TOYO CORPORATIONは、平成23年4月13日付 で同社持分のすべてを売却したこと により、持分法の適用範囲から除外 しております。 なお、平成22年10月20日から、バルコ 東陽メディカルシステムズ・ジャパ ン(株)はバルコ東陽(株)に商号を変更し ております。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社	非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 (非連結子会社) 厚生コマーシャル株 大東ビル株 (関連会社) JS TOYO CORPORATION (Hong Kong)	非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用していません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 (非連結子会社) 厚生コマーシャル株 大東ビル株
(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。	TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。 また、東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 原則として時価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) デリバティブ (3) たな卸資産	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	時価のないもの 同左 同左 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年 在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。 その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左
(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は1,550,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した要支給額を計上しておりましたが、平成22年10月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年12月17日開催の第58期定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額155,950千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 59,101千円	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 38,425千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 3,044,758千円 賞与引当金繰入額 490,000 役員賞与引当金繰入額 25,000 退職給付費用 240,852 役員退職慰労引当金繰入額 75,949	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 2,986,714千円 賞与引当金繰入額 520,000 役員賞与引当金繰入額 30,000 退職給付費用 183,661 役員退職慰労引当金繰入額 2,966 貸倒引当金繰入額 200
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 111,096千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 154,144千円
3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 70,571千円	3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 93,876千円
4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物及び構築物 2,870千円 工具、器具及び備品 12,995 計 15,865	4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車両運搬具 194千円 工具、器具及び備品 4,916 計 5,111

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,171,223 千円
少数株主に係る包括利益	11,939
計	2,183,162
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,552 千円
繰延ヘッジ損益	3,103
為替換算調整勘定	232,058
計	255,507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000			30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,564,951	681	8,800	1,556,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 681株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使に伴う減少 8,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	784,945	27	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	174,473	6	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000			30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,556,832	1,290	5,400	1,552,722

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					22,753	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	465,320	16	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,119,531千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券等(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">2,063,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182,558</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,119,531千円	短期投資の有価証券等(MMF等)	2,063,027	現金及び現金同等物	4,182,558	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,960,045千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券等(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">1,463,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423,849</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,960,045千円	短期投資の有価証券等(MMF等)	1,463,804	現金及び現金同等物	3,423,849				
現金及び預金勘定	2,119,531千円																
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,063,027																
現金及び現金同等物	4,182,558																
現金及び預金勘定	1,960,045千円																
短期投資の有価証券等(MMF等)	1,463,804																
現金及び現金同等物	3,423,849																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">403,512千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,096</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">170,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,142</td> </tr> <tr> <td>CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,128,127</td> </tr> <tr> <td>CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">201,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 売却による 収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,048</td> </tr> </table>	流動資産	403,512千円	固定資産	59,584	資産合計	463,096	流動負債	170,142	負債合計	170,142	CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 株式の売却価額	1,128,127	CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の現金及び現金同等物	201,079	差引：CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 売却による 収入	927,048	
流動資産	403,512千円																
固定資産	59,584																
資産合計	463,096																
流動負債	170,142																
負債合計	170,142																
CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 株式の売却価額	1,128,127																
CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の現金及び現金同等物	201,079																
差引：CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 売却による 収入	927,048																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであります。また、投資有価証券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクに対して、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,119,531	2,119,531	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	3,697,571 400		
	3,697,171	3,697,171	
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,569,724	14,569,724	
(4) 長期預金	2,500,000	2,476,145	23,854
資産計	22,886,427	22,862,572	23,854
(1) 支払手形及び買掛金	1,396,257	1,396,257	
(2) 未払法人税等	327,539	327,539	
負債計	1,723,796	1,723,796	
デリバティブ取引	10,384	10,384	

() 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	59,101
非上場株式	215,146
投資事業組合出資金	8,239
抵当証券	500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,119,531			
受取手形及び売掛金	3,693,266	4,305		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	5,426,500	4,575,900	100,000	775,000
(その他)	1,200,000	100,000		
長期預金		500,000	2,000,000	
合計	12,439,297	5,180,205	2,100,000	775,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであります。また、投資有価証券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクに対して、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,960,045	1,960,045	
(2) 受取手形及び売掛金	3,044,586		
貸倒引当金()	600		
	3,043,986	3,043,986	
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,629,546	15,629,546	
(4) 長期預金	2,500,000	2,437,577	62,422
資産計	23,133,577	23,071,154	62,422
(1) 支払手形及び買掛金	1,323,200	1,323,200	
(2) 未払法人税等	810,059	810,059	
負債計	2,133,259	2,133,259	
デリバティブ取引	8,961	8,961	

() 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	38,425
非上場株式	214,504
投資事業組合出資金	3,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,960,045			
受取手形及び売掛金	3,044,586			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	4,443,900	5,713,000	100,000	775,000
(その他)	1,200,000	100,000		
長期預金		500,000	2,000,000	
合計	10,648,531	6,313,000	2,100,000	775,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,597	81,494	80,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	177,796	176,845	951
	社債	5,327,064	5,201,618	125,445
	(3) その他	2,443,522	2,437,879	5,642
	小計	8,109,981	7,897,838	212,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	266,499	300,485	33,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	230,671	230,914	242
	社債	4,503,824	4,671,187	167,362
	(3) その他	1,458,747	1,474,742	15,995
	小計	6,459,743	6,677,330	217,587
合計		14,569,724	14,575,168	5,443

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額215,146千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額8,239千円)及び抵当証券(連結貸借対照表計上額500,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	61,597		514
(2) 債券			
国債・地方債等	32,898	31	629
社債	2,492,408	34,289	2,198
(3) その他	203,000		3,000
合計	2,789,905	34,320	6,342

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の株式）について287,238千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成23年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,817	519,049	96,768
	(2) 債券			
	社債	2,582,564	2,497,573	84,991
	(3) その他	2,590,882	2,587,377	3,505
	小計	5,789,265	5,604,000	185,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,175	291,327	28,151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	65,159	65,511	351
	社債	8,213,930	8,454,391	240,460
	(3) その他	1,298,014	1,318,423	20,408
	小計	9,840,280	10,129,653	289,372
	合計	15,629,546	15,733,653	104,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額214,504千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額3,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	340,500	187	1,935
社債	4,911,200	46,509	8,773
(2) その他	4,811,710		
合計	10,063,410	46,696	10,708

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の株式）について11,792千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	159,601	10,361	11,020
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	ポンド		29,078		189
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金	120,288		(*)
	売建				
	米ドル				
	買建				
	米ドル		185,348		(*)
	ユーロ		45,757		(*)
合計					10,384

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	271,232		6,975
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	ポンド		49,471		1,965
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	114,442		(*)
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		14,501		(*)
合計			529,124		8,961

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	126,402,288千円
年金財政計算上の給付債務の額	187,829,414千円
差引額	61,427,125千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日）

2.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金34,244,361千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,001,417	1,989,461
(2) 年金資産残高	1,824,097	1,819,111
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	177,319	170,349
(4) 未認識数理計算上の差異	20,423	26,698
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	156,896	143,650
(6) 前払年金費用	308,889	300,276
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	465,786	443,927

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	137,558	141,450
(2) 利息費用	38,539	40,028
(3) 期待運用収益	17,709	18,240
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82,464	20,423
(5) 退職給付費用	240,852	183,661

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">199,381千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">77,707</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">44,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,175</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,661</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">189,528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,002</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,099</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,957</td> </tr> </table>	賞与引当金	199,381千円	研究開発費	77,707	商品評価損	44,343	その他	49,742	繰延税金資産合計	371,175	その他有価証券評価差額金	8,513	繰延税金負債合計	8,513	繰延税金資産の純額	362,661	投資有価証券評価損	9,189千円	役員退職慰労引当金	138,257	退職給付引当金	189,528	その他有価証券評価差額金	41,086	減損損失	28,421	その他	74,517	繰延税金資産小計	481,002	評価性引当額	59,902	繰延税金資産合計	421,099	前払年金費用	125,687	その他	94,455	繰延税金負債合計	220,142	繰延税金資産の純額	200,957	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">211,588千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">120,201</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,006</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,696</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">64,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180,633</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,955</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,233</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,926</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">122,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,288</td> </tr> </table>	賞与引当金	211,588千円	研究開発費	120,201	商品評価損	22,786	未払事業税	64,872	その他	12,558	繰延税金資産合計	432,006	その他有価証券評価差額金	16,310	繰延税金負債合計	16,310	繰延税金資産の純額	415,696	投資有価証券評価損	4,693千円	長期未払金	64,957	退職給付引当金	180,633	繰越欠損金	19,955	その他有価証券評価差額金	97,233	減損損失	28,421	その他	79,784	繰延税金資産小計	475,680	評価性引当額	79,754	繰延税金資産合計	395,926	前払年金費用	122,182	その他	94,455	繰延税金負債合計	216,637	繰延税金資産の純額	179,288
賞与引当金	199,381千円																																																																																								
研究開発費	77,707																																																																																								
商品評価損	44,343																																																																																								
その他	49,742																																																																																								
繰延税金資産合計	371,175																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,513																																																																																								
繰延税金負債合計	8,513																																																																																								
繰延税金資産の純額	362,661																																																																																								
投資有価証券評価損	9,189千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	138,257																																																																																								
退職給付引当金	189,528																																																																																								
その他有価証券評価差額金	41,086																																																																																								
減損損失	28,421																																																																																								
その他	74,517																																																																																								
繰延税金資産小計	481,002																																																																																								
評価性引当額	59,902																																																																																								
繰延税金資産合計	421,099																																																																																								
前払年金費用	125,687																																																																																								
その他	94,455																																																																																								
繰延税金負債合計	220,142																																																																																								
繰延税金資産の純額	200,957																																																																																								
賞与引当金	211,588千円																																																																																								
研究開発費	120,201																																																																																								
商品評価損	22,786																																																																																								
未払事業税	64,872																																																																																								
その他	12,558																																																																																								
繰延税金資産合計	432,006																																																																																								
その他有価証券評価差額金	16,310																																																																																								
繰延税金負債合計	16,310																																																																																								
繰延税金資産の純額	415,696																																																																																								
投資有価証券評価損	4,693千円																																																																																								
長期未払金	64,957																																																																																								
退職給付引当金	180,633																																																																																								
繰越欠損金	19,955																																																																																								
その他有価証券評価差額金	97,233																																																																																								
減損損失	28,421																																																																																								
その他	79,784																																																																																								
繰延税金資産小計	475,680																																																																																								
評価性引当額	79,754																																																																																								
繰延税金資産合計	395,926																																																																																								
前払年金費用	122,182																																																																																								
その他	94,455																																																																																								
繰延税金負債合計	216,637																																																																																								
繰延税金資産の純額	179,288																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の連結修正額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	21.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.4	事業譲渡益の連結修正額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	21.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																																								
事業譲渡益の連結修正額	1.8																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	0.8																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.7%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度は38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度は35.6%に変更されます。</p> <p>変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、流動資産の繰延税金資産の純額が6,784千円、固定資産の繰延税金資産の純額が23,845千円、その他有価証券評価差額金が6,657千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が23,972千円増加することとなります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員79名
株式の種類及び付与数	普通株式 42,500株 (注)1,2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	51,300
権利確定	-
権利行使	8,800
失効	-
未行使残	42,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	810
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 22,753千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員79名	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式36,600株（注）1、2	普通株式40,200株（注）2、3
付与日	平成18年2月28日	平成23年1月20日
権利確定条件	付与日（平成18年2月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	当社の取締役の地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日	平成23年1月21日から平成53年1月20日

- （注）1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。
なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成23年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数402個、新株予約権の目的となる株式の数40,200株の発行を決議致しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	40,200
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	40,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	42,500	-
権利確定	-	-
権利行使	5,400	-
失効	500	-
未行使残	36,600	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	830	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	566

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、在外連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. については同社株式のすべてを売却したことにより、平成21年12月末に連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	3,841,601	4,722,651	2,075,107	2,178,796	3,979,183	16,797,341	1,043,384	17,840,726
セグメント利益 又は損失()	364,319	607,330	470,247	67,859	457,861	1,967,616	14,868	1,952,748
セグメント資産	1,386,119	1,877,299	838,215	946,680	1,721,320	6,769,635	211,557	6,981,192
その他の項目								
減価償却費	76,221	193,711	34,913	58,273	78,617	441,735	456	442,191
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	21,554	197,463	6,552	24,121	10,512	260,205	192	260,397

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	3,867,680	4,644,609	2,562,746	2,358,656	4,185,886	17,619,578	763,813	18,383,392
セグメント利益 又は損失()	475,473	553,875	772,204	94,243	640,434	2,536,230	2,412	2,533,818
セグメント資産	1,355,842	1,643,781	833,190	858,986	1,630,169	6,321,970	104,547	6,426,518
その他の項目								
減価償却費	60,352	149,863	26,464	56,977	67,646	361,304	409	361,713
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	32,248	106,108	8,446	77,855	41,065	265,724	9	265,733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,967,616	2,536,230
「その他」の区分の損失()	14,868	2,412
全社費用(注)	715,976	541,505
連結財務諸表の営業利益	1,236,772	1,992,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,769,635	6,321,970
「その他」の区分の資産	211,557	104,547
全社資産(注)	28,340,852	28,657,818
連結財務諸表の資産合計	35,322,045	35,084,336

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,735	361,304	456	409	53,763	51,594	495,954	413,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,205	265,724	192	9	28,628	7,768	289,026	273,502

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアに係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,087.32円	1株当たり純資産額	1,068.30円
1株当たり当期純利益	65.88円	1株当たり当期純利益	47.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.78円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,619,523	31,093,492
普通株式に係る純資産額(千円)	31,619,523	31,070,739
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		22,753
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,556,832	1,552,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,080,168	29,084,278

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,915,716	1,393,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,915,716	1,393,275
普通株式の期中平均株式数(株)	29,077,878	29,082,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,474	79,525
(うち、新株予約権)	(45,474)	(79,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,988,652	6,823,456	3,410,970	4,160,313
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	323,978	1,685,174	121,546	304,611
四半期純利益金額 (千円)	176,495	996,379	64,691	155,709
1株当たり四半期純 利益金額(円)	6.07	34.26	2.22	5.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,882	1,912,499
受取手形	243,939	258,036
売掛金	3,453,632	2,786,550
有価証券	9,324,752	8,237,951
商品	734,512	1,077,276
前渡金	84,898	23,482
繰延税金資産	362,661	415,696
その他	181,569	126,775
貸倒引当金	400	600
流動資産合計	16,480,448	14,837,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,566,752	4,566,752
減価償却累計額	1,869,906	1,974,322
建物(純額)	2,696,845	2,592,430
構築物	155,015	155,015
減価償却累計額	122,635	126,786
構築物(純額)	32,380	28,228
車両運搬具	41,080	46,742
減価償却累計額	35,108	35,884
車両運搬具(純額)	5,972	10,857
工具、器具及び備品	2,835,567	2,821,705
減価償却累計額	2,348,906	2,402,439
工具、器具及び備品(純額)	486,661	419,265
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,857,344	8,686,267
無形固定資産		
ソフトウェア	62,588	45,480
その他	13,544	13,544
無形固定資産合計	76,132	59,025
投資その他の資産		
投資有価証券	5,968,358	7,609,213
関係会社株式	55,633	22,794
関係会社出資金	232,133	313,663
長期貸付金	7,499	-
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,400
役員に対する保険積立金	373,324	378,495
前払年金費用	308,889	300,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
長期前払費用	2,756	1,533
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	200,957	179,288
その他	232,115	229,502
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	9,861,269	11,514,368
固定資産合計	18,794,746	20,259,661
資産合計	35,275,194	35,097,329
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,991	156,772
買掛金	1,282,265	1,166,627
未払金	392,326	312,525
未払法人税等	327,539	810,059
前受金	93,186	206,273
預り金	49,423	69,295
賞与引当金	490,000	520,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	104,887	97,952
流動負債合計	2,878,621	3,369,506
固定負債		
退職給付引当金	465,786	443,927
役員退職慰労引当金	339,783	-
その他	2,000	161,640
固定負債合計	807,569	605,567
負債合計	3,686,190	3,975,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	1,899,817	1,463,134
利益剰余金合計	24,481,026	24,044,343
自己株式	1,643,881	1,639,266
株主資本合計	31,598,644	31,166,576

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,481	61,759
繰延ヘッジ損益	6,159	5,315
評価・換算差額等合計	9,640	67,074
新株予約権	-	22,753
純資産合計	31,589,003	31,122,255
負債純資産合計	35,275,194	35,097,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	17,738,757	18,382,144
売上原価		
商品期首たな卸高	876,057	734,512
当期商品仕入高	9,502,268	9,875,019
合計	10,378,325	10,609,531
商品期末たな卸高	734,512	1,077,276
商品売上原価	9,643,812	9,532,255
売上総利益	8,094,944	8,849,888
販売費及び一般管理費	6,888,274	6,810,071
営業利益	1,206,670	2,039,816
営業外収益		
受取利息	19,973	26,881
有価証券利息	114,102	114,447
受取配当金	41,399	40,599
有価証券売却益	34,320	46,696
為替差益	70,390	98,576
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	81,595	48,430
営業外収益合計	366,700	380,552
営業外費用		
支払利息	4,844	4,383
有価証券売却損	5,827	10,708
その他	919	5,031
営業外費用合計	11,591	20,123
経常利益	1,561,778	2,400,245
特別利益		
固定資産売却益	70,571	93,876
投資損失引当金戻入額	833,000	-
特別利益合計	903,571	93,876
特別損失		
固定資産処分損	15,865	5,111
投資有価証券売却損	514	-
投資有価証券評価損	287,238	11,792
関係会社株式評価損	-	4,999
関係会社減資に伴う為替差損	363,264	-
特別損失合計	666,883	21,904
税引前当期純利益	1,798,466	2,472,217
法人税、住民税及び事業税	457,000	1,034,000
法人税等調整額	295,986	8,036
法人税等合計	752,986	1,042,036

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益	1,045,480	1,430,181

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,823,040	1,899,817
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の処分	9,283	5,696
当期変動額合計	76,777	436,683
当期末残高	1,899,817	1,463,134
利益剰余金合計		
前期末残高	24,404,248	24,481,026
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の処分	9,283	5,696
当期変動額合計	76,777	436,683
当期末残高	24,481,026	24,044,343

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	1,652,631	1,643,881
当期変動額		
自己株式の取得	542	1,086
自己株式の処分	9,292	5,701
当期変動額合計	8,749	4,615
当期末残高	1,643,881	1,639,266
株主資本合計		
前期末残高	31,513,116	31,598,644
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の取得	542	1,086
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	85,527	432,067
当期末残高	31,598,644	31,166,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,033	3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,552	58,278
当期変動額合計	26,552	58,278
当期末残高	3,481	61,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,055	6,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,103	844
当期変動額合計	3,103	844
当期末残高	6,159	5,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,088	9,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,448	57,433
当期変動額合計	23,448	57,433
当期末残高	9,640	67,074

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22,753
当期変動額合計	-	22,753
当期末残高	-	22,753
純資産合計		
前期末残高	31,480,027	31,589,003
当期変動額		
剰余金の配当	959,418	1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の取得	542	1,086
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,448	34,680
当期変動額合計	108,975	466,748
当期末残高	31,589,003	31,122,255

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金 融商品は、全体を時価評価し、評 価差額を当事業年度の損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して損益処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。</p> <p>その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信 用度の高い金融機関と行っており、 相手先の契約不履行によるいわゆる 信用リスクは低いと考えておりま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採 用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した要支給額を計上しておりましたが、平成22年10月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年12月17日開催の第58期定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額155,950千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">376,677千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,974,335</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,949</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">663,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">491,809</td> </tr> </table>	旅費交通費	376,677千円	従業員給料及び賞与	2,974,335	賞与引当金繰入額	490,000	役員賞与引当金繰入額	25,000	退職給付費用	240,852	役員退職慰労引当金繰入額	75,949	福利厚生費	663,695	減価償却費	491,809	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">395,921千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,974,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,661</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">624,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	旅費交通費	395,921千円	従業員給料及び賞与	2,974,059	賞与引当金繰入額	520,000	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	183,661	役員退職慰労引当金繰入額	2,966	福利厚生費	624,291	減価償却費	412,371	貸倒引当金繰入額	200
旅費交通費	376,677千円																																		
従業員給料及び賞与	2,974,335																																		
賞与引当金繰入額	490,000																																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																																		
退職給付費用	240,852																																		
役員退職慰労引当金繰入額	75,949																																		
福利厚生費	663,695																																		
減価償却費	491,809																																		
旅費交通費	395,921千円																																		
従業員給料及び賞与	2,974,059																																		
賞与引当金繰入額	520,000																																		
役員賞与引当金繰入額	30,000																																		
退職給付費用	183,661																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,966																																		
福利厚生費	624,291																																		
減価償却費	412,371																																		
貸倒引当金繰入額	200																																		
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 111,096千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 154,144千円</p>																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70,571千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	70,571千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,876千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	93,876千円																														
工具、器具及び備品	70,571千円																																		
工具、器具及び備品	93,876千円																																		
<p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,865</td> </tr> </table>	建物	2,870千円	工具、器具及び備品	12,995	計	15,865	<p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111</td> </tr> </table>	車両運搬具	194千円	工具、器具及び備品	4,916	計	5,111																						
建物	2,870千円																																		
工具、器具及び備品	12,995																																		
計	15,865																																		
車両運搬具	194千円																																		
工具、器具及び備品	4,916																																		
計	5,111																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,564,951	681	8,800	1,556,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 681株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使に伴う減少 8,800株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,556,832	1,290	5,400	1,552,722

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,290株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,794千円、関連会社株式32,839千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価等を記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,794千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価等を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,381千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">77,707</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">44,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,513</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">362,661</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,257</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189,528</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,086</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">481,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">421,099</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">125,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">200,957</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	199,381千円	研究開発費	77,707	商品評価損	44,343	その他	49,742	繰延税金資産合計	371,175	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,513	繰延税金負債合計	8,513	繰延税金資産の純額	362,661	繰延税金資産		投資有価証券評価損	9,189千円	役員退職慰労引当金	138,257	退職給付引当金	189,528	その他有価証券評価差額金	41,086	減損損失	28,421	その他	74,517	繰延税金資産小計	481,002	評価性引当額	59,902	繰延税金資産合計	421,099	繰延税金負債		前払年金費用	125,687	その他	94,455	繰延税金負債合計	220,142	繰延税金資産の純額	200,957	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211,588千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,201</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">432,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,310</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">415,696</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,728千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">64,957</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,633</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,233</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">457,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">395,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">122,182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">216,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,288</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	211,588千円	研究開発費	120,201	商品評価損	22,786	未払事業税	64,872	その他	12,558	繰延税金資産合計	432,006	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,310	繰延税金負債合計	16,310	繰延税金資産の純額	415,696	繰延税金資産		投資有価証券評価損	6,728千円	長期未払金	64,957	退職給付引当金	180,633	その他有価証券評価差額金	97,233	減損損失	28,421	その他	79,784	繰延税金資産小計	457,759	評価性引当額	61,833	繰延税金資産合計	395,926	繰延税金負債		前払年金費用	122,182	その他	94,455	繰延税金負債合計	216,637	繰延税金資産の純額	179,288
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	199,381千円																																																																																																						
研究開発費	77,707																																																																																																						
商品評価損	44,343																																																																																																						
その他	49,742																																																																																																						
繰延税金資産合計	371,175																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	8,513																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,513																																																																																																						
繰延税金資産の純額	362,661																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
投資有価証券評価損	9,189千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	138,257																																																																																																						
退職給付引当金	189,528																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	41,086																																																																																																						
減損損失	28,421																																																																																																						
その他	74,517																																																																																																						
繰延税金資産小計	481,002																																																																																																						
評価性引当額	59,902																																																																																																						
繰延税金資産合計	421,099																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	125,687																																																																																																						
その他	94,455																																																																																																						
繰延税金負債合計	220,142																																																																																																						
繰延税金資産の純額	200,957																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	211,588千円																																																																																																						
研究開発費	120,201																																																																																																						
商品評価損	22,786																																																																																																						
未払事業税	64,872																																																																																																						
その他	12,558																																																																																																						
繰延税金資産合計	432,006																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	16,310																																																																																																						
繰延税金負債合計	16,310																																																																																																						
繰延税金資産の純額	415,696																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
投資有価証券評価損	6,728千円																																																																																																						
長期未払金	64,957																																																																																																						
退職給付引当金	180,633																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	97,233																																																																																																						
減損損失	28,421																																																																																																						
その他	79,784																																																																																																						
繰延税金資産小計	457,759																																																																																																						
評価性引当額	61,833																																																																																																						
繰延税金資産合計	395,926																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	122,182																																																																																																						
その他	94,455																																																																																																						
繰延税金負債合計	216,637																																																																																																						
繰延税金資産の純額	179,288																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																																						

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更させることとなりました。</p> <p>これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.7%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度は38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する事業年度は35.6%に変更されます。</p> <p>変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、流動資産の繰延税金資産の純額が6,784千円、固定資産の繰延税金資産の純額が23,845千円、その他有価証券評価差額金が6,657千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が23,972千円増加することとなります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,086.27円	1株当たり純資産額	1,069.29円
1株当たり当期純利益	35.95円	1株当たり当期純利益	49.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.04円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部合計額(千円)	31,589,003	31,122,255
普通株式に係る純資産額(千円)	31,589,003	31,099,501
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	-	22,753
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,556,832	1,552,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,080,168	29,084,278

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,045,480	1,430,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,045,480	1,430,181
普通株式の期中平均株式数(株)	29,077,878	29,082,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,474	79,525
(うち、新株予約権)	(45,474)	(79,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	西日本鉄道	1,250,000	457,500
		みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500,000	214,100
		島津製作所	290,000	191,110
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	51,475
		みずほフィナンシャルグループ	407,740	46,482
		マージヘルスケア社	93,990	43,862
		スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	29,336
		丸三証券	62,238	19,916
		三井住友フィナンシャルグループ	4,617	10,185
		東京海上ホールディングス	5,000	9,920
		その他11銘柄	953,186	19,610
計		3,912,181	1,093,498	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	みずほ銀行 劣後債(11回)	250,000	250,816
		三菱UFJ信託銀行 劣後債(5回)	244,000	246,440
		中央三井信託銀行 劣後債(7回)	206,000	207,905
		住友生命第2回基金流動化SPC(1回)	200,000	201,960
		みずほコーポレート銀行 劣後債(4回)	200,000	201,360
		BTMUキュラソーホールディング ユーロ円建債	200,000	199,909
		埼玉りそな銀行 ユーロ円建債	200,000	199,840
		太陽誘電 ユーロ円建債	200,000	199,312
		カシオ計算機 ユーロ円建債	200,000	199,126
		三井住友銀行 ユーロ円建債	200,000	197,842
		三菱東京UFJ銀行 劣後債(19回)	160,000	161,425
		丸井 転換社債(9回)	150,000	150,000
		VOYAGER S404 ユーロ円建債	135,000	137,335
		VOYAGER S476 ユーロ円建債	125,000	125,000
		ORIX USA ユーロ円建債	100,000	100,911
		野村ホールディングス 普通社債(12回)	100,000	100,898
		日本生命2008特定目的会社特定社債	100,000	100,750
		野村ホールディングス 普通社債(14回)	100,000	100,530
		塩野義製薬 普通社債(2回)	100,000	100,348
		STB FINANCE CAYMAN LTD.	100,000	100,340
		GEキャピタル ユーロ円建債	100,000	100,018
		アメリカン・エクスプレス・クレジット・コーポレーション ユーロ円建債	100,000	100,000
		MARC FINANCIAL LTD SeriesM348	100,000	100,000
		SPARC Ltd. Series K12 ユーロ円建債	100,000	99,977
		東レ ユーロ円建債	100,000	99,888
		BTMUキュラソーホールディング ユーロ円建債	100,000	99,861
		ORIX CORPORATION S8	100,000	99,410
		AIG ユーロ円建債	100,000	98,903
		テレフォニカヨーロッパビーヴ ユーロ円建債	100,000	98,590
		メリルリンチ・アンド・カンパニーFTDクレジットリンク債	100,000	92,570
		三井住友銀行 劣後債(14回)	83,000	83,589
		平成18年度あいち 県民債(2回)	64,900	65,159
東武鉄道 普通社債(81回)	26,000	26,111		
	小計	4,443,900	4,446,130	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	KEYSTONE CAPITAL CORP#2 ユーロ円建債	300,000	296,775
		シャープ 転換社債(20回)	300,000	295,650
		野村総合研究所 転換社債	300,000	294,900
		リコー 普通社債(7回)	200,000	205,180
		三井住友銀行 劣後債(16回)	200,000	204,620
		京都銀行 劣後債(3回)	200,000	204,160
		千葉銀行 劣後債(3回)	200,000	202,920
		横浜銀行 劣後債(14回)	200,000	202,800
		日本電気 普通社債(40回)	200,000	200,760
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 585 ユーロ円建債	200,000	199,898
		VOYAGER S634 ユーロ円建債	200,000	199,540
		スズキ 転換社債(4回)	200,000	198,400
		VOYAGER S553 ユーロ円建債	164,000	163,311
		BNP PARIBAS ユーロ円建債	200,000	145,260
		VOYAGER S639 ユーロ円建債	115,000	114,264
		VOYAGER S479 ユーロ円建債	114,000	113,806
		VOYAGER S502 ユーロ円建債	110,000	109,813
		VOYAGER S602 ユーロ円建債	110,000	109,538
		三菱UFJ信託銀行 劣後債(3回)	100,000	103,620
		日本生命2009特定目的会社特定社債	100,000	102,740
		三菱商事 普通社債(38回)	100,000	101,090
		三菱東京UFJ銀行 劣後債(19回)	100,000	100,860
		リコーリース 普通社債(12回)	100,000	100,640
		みずほ銀行 劣後債(16回)	100,000	100,620
		三井住友銀行 劣後債(21回)	100,000	100,570
		三井物産 普通社債(32回)	100,000	100,570
		ルノー 円貨社債(9回)	100,000	100,550
		日産フィナンシャルサービス 普通社債(13回)	100,000	100,480
		中部電力 普通社債(449回)	100,000	100,220
		セイコーエプソン 普通社債(6回)	100,000	100,200
		富士通 普通社債(28回)	100,000	100,150
		中部電力 普通社債(456回)	100,000	100,150
		日本電気 普通社債(45回)	100,000	100,130
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 532 ユーロ円建債	100,000	99,991
		大和証券キャピタル・マーケット ユーロ円建債	100,000	99,940
		VOYAGER S574 ユーロ円建債	100,000	99,930
		三井住友信託銀行 普通社債(第SF0008回)	100,000	99,877
		関西国際空港 普通社債(23回)	100,000	99,780
		野村證券 劣後債(2回)	100,000	99,780

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	EARLS EIGHT LTD. SERIES 524 ユーロ円建債	100,000	99,678
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル Series7831 ユーロ円建債	100,000	99,545
		ZEST INVESTMENTS D#1009-D01 ユーロ円建債	100,000	99,530
		大和証券SMBC 日経リンク債 #2229	100,000	95,230
		東京マリン・フィナンシャルソリューションズ ・リミテッド ユーロ円建債	100,000	83,410
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建債	100,000	79,750
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建債	100,000	78,075
		東京マリン 日経リンク ユーロ円建債	100,000	76,620
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建債	100,000	73,170
		その他2銘柄	75,000	57,032
	小計	6,588,000	6,415,525	
	計	11,031,900	10,861,655	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信		
		公社債投信(4月)	50,000口	50,130
		公社債投信(5月)	150,000口	150,225
		公社債投信(8月)	100,000口	99,960
		中期国債ファンド	101,966,862口	101,966
		新光投信		
		公社債投信(1月)	150,000口	150,120
		公社債投信(3月)	100,000口	100,060
		公社債投信(4月)	100,000口	100,040
		公社債投信(5月)	100,000口	100,040
		公社債投信(6月)	140,000口	140,028
		公社債投信(7月)	50,000口	50,010
		公社債投信(8月)	100,000口	100,010
		公社債投信(9月)	50,000口	50,000
		公社債投信(11月)	80,000口	80,072
		公社債投信(12月)	170,000口	170,153
		みずほ投信投資顧問		
		中期国債ファンド	101,981,274口	101,981
		大和証券投資信託委託		
		マネーマネジメントファンド	609,388,919口	609,388
		公社債投信(12月)	100,000口	100,170
		野村アセット・マネジメント		
		公社債投信(3月)	100,000口	100,100
		マネーマネジメントファンド	50,687,287口	50,687
		国際投信投資顧問		
		国際グローバルソブリンオープン	10,000口	48,640
朝日ライフアセットマネジメント				
朝日Avestグローバルボンドオープン	10,000口	98,990		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント				
D I A M高格付インカム・オープン	5,000口	35,550		
(投資事業組合出資)				
N I F 2 1 - O N E (1 号)	1口	3,114		
(金銭信託)				
第09-03回株式会社テツゲン請負報酬請求権信託受益権	600,000千円	599,780		
昭和リース リース料債権信託受益権	300,000千円	300,480		
スーパーハイウェイ	300,000千円	300,124		
	小計		3,791,821	
投資有価証券	その他 有価証券	岡三アセットマネジメント		
		岡三オルタナティブ・セレクション	100,000,000口	100,190
		小計		100,190
	計		3,892,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,566,752			4,566,752	1,974,322	104,415	2,592,430
構築物	155,015			155,015	126,786	4,151	28,228
車両運搬具	41,080	10,458	4,797	46,742	35,884	5,378	10,857
工具、器具及び備品	2,835,567	254,253	268,115	2,821,705	2,402,439	277,780	419,265
土地	5,635,485			5,635,485			5,635,485
有形固定資産計	13,233,900	264,712	272,912	13,225,700	4,539,432	391,725	8,686,267
無形固定資産							
ソフトウェア				98,080	52,599	21,278	45,480
その他				13,544			13,544
無形固定資産計				111,624	52,599	21,278	59,025
長期前払費用	7,434	885		8,319	6,785	2,108	1,533

(注) 1 当期中増加の主なもの

 工具、器具及び備品 宣伝用機器 210,104千円
 什器備品 44,149

2 当期中減少の主なもの

 工具、器具及び備品 宣伝用機器 217,107千円
 什器備品 51,007

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,200	600		400	26,400
賞与引当金	490,000	520,000	490,000		520,000
役員賞与引当金	25,000	30,000	25,000		30,000
退職給付引当金	465,786	44,319	66,178		443,927
役員退職慰労引当金	339,783	2,966	186,800	155,950	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の適用による戻入であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止と在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することに伴う、固定負債の「その他」への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,207
預金の種類	
当座預金	1,859,687
普通預金	47,604
計	1,907,292
合計	1,912,499

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
任天堂(株)	81,977
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	17,220
(株)リコー	15,912
(株)豊田自動織機	15,750
ダイキン工業(株)	15,254
その他	111,921
合計	258,036

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	128,707
11月	40,170
12月	60,204
平成24年1月	21,836
2月	7,116
合計	258,036

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモ・テクノロジー(株)	141,218
富士通(株)	129,671
(株)本田技術研究所	91,685
日産自動車(株)	81,115
東芝メディカルシステムズ(株)	78,877
その他	2,263,981
合計	2,786,550

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,453,632	19,258,835	19,925,917	2,786,550	87.7	59.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
物性測定機器	191,119
情報通信測定機器	279,535
振動解析測定機器	108,755
E M C 測定機器	116,957
その他の測定機器	320,412
その他	60,496
合計	1,077,276

長期預金

区分	金額(千円)
期日前解約特約付定期預金	2,500,000
合計	2,500,000

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イー・アール・ピー	14,525
(株)エルテール	12,242
日工電子(株)	11,906
西日本鉄道(株)	11,470
(株)エースエンジニアリング	9,820
その他	96,806
合計	156,772

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	36,069
11月	46,930
12月	34,019
平成24年1月	39,751
合計	156,772

買掛金

相手先	金額(千円)
米国・スパイレント・コミュニケーションズ	182,735
韓国・アリストレーディング社	95,583
アジレント・テクノロジー(株)	67,146
ベルギー・バルコピュー社	48,860
(株)島津製作所	37,773
その他	734,529
合計	1,166,627

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月11日関東財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月21日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書

平成23年5月16日関東財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない、
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月14日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。